

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第46期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ニチロサンフーズ

【英訳名】 NICHIRO SUNFOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 光 一

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市南陽1丁目1027番地1

【電話番号】 (0258)22-3800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 川 島 義 則

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市南陽1丁目1027番地1

【電話番号】 (0258)22-3800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 川 島 義 則

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	14,064,771	14,573,083	13,973,378	14,257,866	13,209,516
経常利益 (千円)	427,375	535,712	492,248	157,228	205,096
当期純利益 (千円)	183,713	251,385	250,960	62,336	96,273
純資産額 (千円)	3,879,567	4,048,694	4,211,449	4,186,641	4,171,052
総資産額 (千円)	8,657,803	8,218,647	8,138,382	8,056,474	7,627,212
1株当たり純資産額 (円)	483.93	505.04	525.36	523.33	521.38
1株当たり当期純利益 (円)	21.95	30.37	30.30	7.79	12.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	49.3	51.7	52.0	54.7
自己資本利益率 (%)	4.8	6.3	6.1	1.5	2.3
株価収益率 (倍)	14.1	13.0	13.9	53.8	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,538	715,301	268,353	260,098	795,735
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△69,295	△127,837	△490,319	△208,184	△171,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△703,410	△663,560	98,440	△41,560	△519,060
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	446,681	370,585	247,059	257,413	362,933
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	235 (838)	226 (851)	224 (749)	228 (696)	223 (625)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	7,530,646	8,008,304	7,567,332	7,729,609	6,919,854
経常利益 (千円)	281,915	405,260	316,410	133,945	111,896
当期純利益 (千円)	122,177	194,735	174,026	67,672	58,410
資本金 (千円)	727,875	727,875	727,875	727,875	727,875
発行済株式総数 (株)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	3,724,711	3,838,586	3,925,808	3,907,936	3,854,484
総資産額 (千円)	6,664,714	6,310,696	6,284,907	6,344,459	5,942,669
1株当たり純資産額 (円)	464.75	478.95	489.85	488.49	481.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.43	23.47	20.88	8.46	7.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	60.8	62.5	61.6	64.9
自己資本利益率 (%)	3.3	5.1	4.5	1.7	1.5
株価収益率 (倍)	21.5	16.9	20.1	49.5	52.7
配当性向 (%)	69.3	42.6	47.9	118.2	137.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	184 (274)	173 (285)	172 (222)	169 (203)	167 (190)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和37年7月	家畜の生体、枝肉及び内臓の販売を目的として、新潟県長岡市撰田屋町に資本金8,200千円にて 宮畜産株式会社を設立
41年6月	日魯漁業株式会社(現、株式会社ニチロ)が資本参加
42年6月	長野県長野市に長野営業所を開設
43年2月	畜肉ハム・ソーセージの製造・販売を開始
43年11月	日魯漁業株式会社(現、株式会社ニチロ)が子会社化
44年1月	宮畜産株式会社を日魯新潟畜産株式会社に商号変更
46年9月	新潟県新井市に上越営業所を開設
48年6月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設
48年7月	ギョウザの製造・販売を開始
51年7月	シューマイ、ラーメンの製造・販売を開始
54年5月	惣菜分野に進出、冷凍食品のコロッケ、トンカツ、フライ等の製造・販売を開始
57年4月	新潟県長岡市に長岡営業所を開設
平成3年4月	新潟県長岡市南部工業団地に南陽工場を建設、主に網焼ハンバーグの生産を開始
6年4月	南陽工場を増築、新潟県長岡市撰田屋工場よりギョウザ、シューマイ、コロッケ、メンチ、フ ライラインを移設し、本格的生産を開始
6年6月	株式会社ニチロサンフーズに商号変更
6年7月	南陽工場用地内に株式会社新潟フレッシュデリカ(出資比率100% 現、連結子会社)を設立し、 新潟県内の株式会社セブン-イレブン・ジャパンに焼成パン、調理パン及びスバゲッティ、グラ タン等の軽食の販売を開始
9年2月	南陽工場用地内に冷蔵庫(5千トン)を建設し、生産増強にともなう物流コストの低減を図るとと もに、南陽工場内に撰田屋工場より本社を移転
11年10月	長野県東筑摩郡朝日村に株式会社新潟フレッシュデリカ長野工場を建設し、長野県内の株式会社 セブン-イレブン・ジャパンに焼成パンの販売を開始
12年2月	ジャスダック(店頭)市場に株式上場
13年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所(平成19年4月に名称を「中日本支店」に変更)を開設
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当グループは、当社、当社の親会社(株式会社ニチロ)及び子会社1社(株式会社新潟フレッシュデリカ)で構成され、加工食品及びパンの製造販売を主な事業として展開しており、また、不動産賃貸等の役務提供事業も行っております。

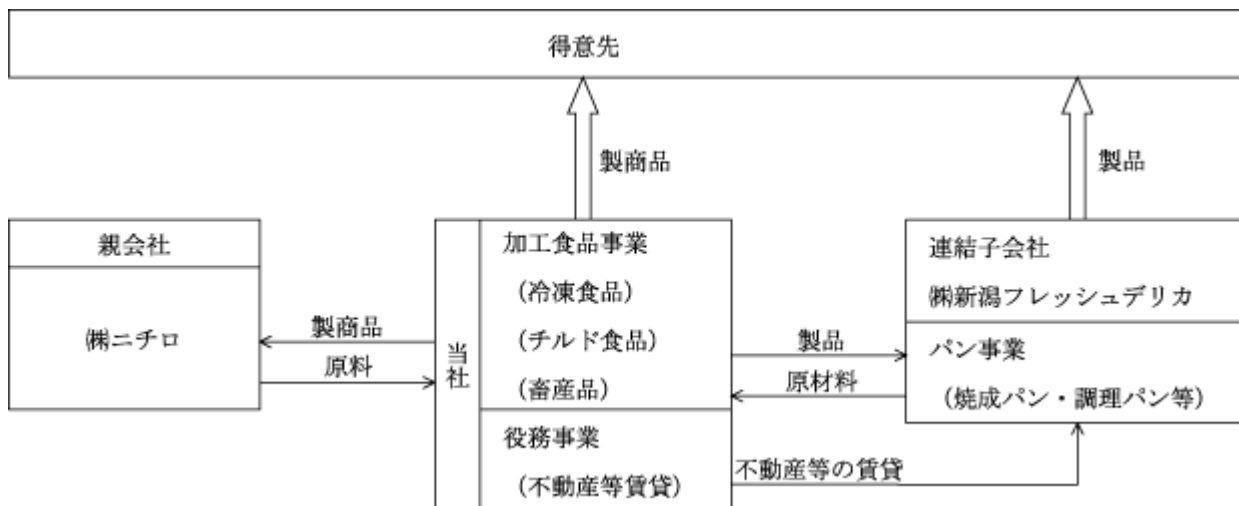
当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

加工食品事業……………当社において冷凍食品、チルド食品、畜産品の製造販売を行っており、親会社及び子会社に製商品の一部を販売すると共に、親会社及び子会社より原材料の一部を仕入れております。

パン事業……………子会社(株式会社新潟フレッシュデリカ)において焼成パン及び調理パン等の製造販売を行っております。

役務事業……………当社において当社の所有する土地及び建物等を子会社に賃貸する不動産等賃貸事業ほかを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱ニチロ (注) 2	東京都千代田区	12,224,623	加工食品事業 水産品事業	—	69.3	当社の製品及び商品の一部 を販売しております。 同社より原材料等を購入し ております。 役員の兼任等 4名
(連結子会社) ㈱新潟フレッシュ デリカ (注) 3	新潟県長岡市	50,000	パン事業	100.0	—	当社製品の販売及び同社よ り原材料を購入してありま す。 当社所有の土地建物及び設 備の賃貸をしております。 役員の兼任等 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 株式会社新潟フレッシュデリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,420,455千円
(2) 経常利益	109,733千円
(3) 当期純利益	54,423千円
(4) 純資産額	366,668千円
(5) 総資産額	1,740,601千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	154 [179]
パン事業	56 [435]
役務事業	—
全社(共通)	13 [11]
合計	223 [625]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)は、経理総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
167 [190]	40.5	12.2	3,723,972

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調、民間設備投資の堅調な推移、個人消費の増加基調などにより景気は緩やかに拡大しております。

食品業界におきましては、肉原料のうち鶏肉につきましては値下がりしましたが、牛肉は脊柱混入問題で輸入禁止になっていたものが再開されたものの価格は依然と高止まりしたままで、豚肉も差額関税違反問題以降値上がり状態が継続し価格は高止まりしたままとなっております。また、原油価格も前々連結会計年度より値上がりし続けた価格が高止まりしたまま推移したことにより、包装材料や燃料重油などが高騰し、畜肉原料も含めて原材料の調達問題や価格アップを招くなど企業活動に大きく影響いたしました。

また、期限切れ原料使用の発覚や異物混入問題などの食をめぐる大きな出来事が相次ぎ、食品業界への衛生・品質に関する消費者の要求はより一層高まりました。

このような中において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、品質保証を第一に、生産性の向上、新商品開発、拡販、販売先の新規開拓などに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高132億9百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益2億8百万円（前連結会計年度比25.6%増）、経常利益2億5百万円（前連結会計年度比30.4%増）、当期純利益96百万円（前連結会計年度比54.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

（加工食品事業）

品質面では、品質管理担当者の製造ラインごとの専任制を更に強化し、問題点の継続追求、掘り下げなどを行うとともに、原材料選別の強化とメーカー指導も実施することにより異物混入クレームの減少にも努めました。また、「ISO9001:2000」の認証を取得（平成18年10月13日付認証取得）し品質管理体制を更に強化することができました。

生産面では、牛肉、豚肉の肉原料単価は高止まりしたままであり、また、燃料重油などの値上がりなどがありましたが、以前より取り組んできましたムダ取り運動（生産性の向上運動）を更に推進し、また、ボイラーの燃料を重油から天然ガスに切り替える（平成18年12月より稼働）などコスト削減に努めました。

新商品開発については、当社が長年培ってきた技術を駆使して、当連結会計年度に販売を開始した新商品のうち、「一口餃子」「デミ味噌ハンバーグ」「シュウマイギフトセット」などが好評を得ております。リニューアル商品では、「生餃子」「厚切りハムカツ」などが大きく売上に貢献いたしました。

販売面では、「ふっくらハンバーグ」「串フランク」「やわらかチキンカツ」「ニラ饅頭」などは好調に伸びましたが、コンビニエンスベンダー向けの「キャベツメンチカツ」「厚切りハムカツ」などの大幅な落込みにより、売上高は前連結会計年度を大きく下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は67億89百万円（前連結会計年度比10.4%減）、営業利益3億50百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

（パン事業）

チルド部門（販売地域：新潟県内）については、「ハム玉子サンドイッチ」「フレッシュハムサンドイッチ」などロングランアイテムなどの増収で調理パン類全般が好調に推移し、また、10月からデザート類の発売により売上に貢献しましたが、軽食惣菜類の大幅な落込みにより、当連結会計年度の売上高は26億61百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

利益につきましては、レタスなど野菜類が調達、価格とも安定して手当てできたこと、また、ムダ取り運動（生産性の向上運動）を推進しコスト削減などに努めた結果、前連結会計年度より大幅に利益をあげることができました。

焼成パン部門（販売地域：新潟県内及び長野県内）については、「ちぎりパン」「たっぷりコーンマヨネーズ」などロングランアイテムは好調に推移しましたが、その他の商品の伸び悩みにより減収となり、当連結会計年度の売上高は37億58百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

利益につきましては、取扱商品数の増加による生産効率のダウンや、加工難易度の高い商品の増加による工程増のため人件費アップなどがありましたが、設備稼働率のアップ等生産工程の見直し、また、チルド部門同様、ムダ取り運動（生産性の向上運動）を推進しコスト削減に努めた結果、前連結会計年度より大幅に利益をあげることができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は64億20百万円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益1億17百万円（前連結会計年度比54.8%増）となりました。

（役務事業）

連結子会社の株式会社新潟フレッシュデリカへの不動産賃貸料が売上のすべてであり、外部への売上はありませんでした。

また、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っていません。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、財務活動によるキャッシュ・フローの資金支出が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの資金収入増加及び投資活動によるキャッシュ・フローの支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて1億5百万円増加（前連結会計年度比41.0%増）し、3億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少により85百万円の資金支出があったものの、税金等調整前当期純利益が1億96百万円と、前連結会計年度に比べて62百万円増の資金収入となり、また、たな卸資産の減少により1億64百万円の資金収入（前連結会計年度は1億17百万円の資金支出）となったことなどにより、前連結会計年度に比べて5億35百万円増加の7億95百万円（前連結会計年度比205.9%増）の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億60百万円（前連結会計年度は1億35百万円）となり24百万円増加したものの、無形固定資産の取得による支出が2百万円（前連結会計年度は78百万円）と大幅に減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて37百万円減少の1億71百万円（前連結会計年度比17.8%減）の資金支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が3億円（前連結会計年度は2億円の純増加額）となったことなどにより、前連結会計年度に比べて4億77百万円増加の5億19百万円（前連結会計年度比1148.9%増）の資金支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	6,465,606	△11.8
パン事業	6,419,092	△3.9
合計	12,884,699	△8.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	356,535	△25.9
合計	356,535	△25.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	6,789,061	△10.4
パン事業	6,420,455	△3.9
合計	13,209,516	△7.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	6,647,684	46.6	6,384,497	48.3
(株)ニチロ	2,223,625	15.6	2,012,236	15.2
合計	8,871,310	62.2	8,396,733	63.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

生産や個人消費の増加基調などにより景気は緩やかに拡大しているとはいえ、団塊世代の大量退職、少子高齢化問題、人口減少社会といったこれまで経験したことの無い時代の到来や、冷凍食品の安売り問題、肉原料・原油価格の高止まりも依然続いており、原材料の調達や原材料高の不安が続いております。

また、すでに発表されておりますとおり、親会社である株式会社ニチロは、平成19年10月1日付（予定）で、完全親会社をマルハ本社、ニチロを完全子会社とする株式交換により、新統合持株会社（株式会社マルハニチロホールディングス）を形成し、新しい企業グループとなります。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、このような状況を充分認識し、加工食品事業においては、取引先に「ニチロサンフーズブランド」の信頼と知名度を上げることと、取引先からの「柔軟と機動力のあるベストパートナー」との評価を高め、老健食、冷凍食品以外の温度帯食品など新ジャンルへの参入も継続するとともに、更なるムダ取り運動（生産性の向上運動）の強化によりコストの削減、品質保証体制の強化、新規取引先の開拓、販売力の強化や従業員の資質向上に努めてまいります。

新商品につきましては、平成18年9月に冬・春向けとしてリニューアル商品を含め51品を、平成19年4月には夏・秋向けとして「健康」と「値ごろ感」をテーマにリニューアル商品を含め19品を発表しました。新商品の開発は、今後も引続き4月、10月に定期的に発表し、当社の主力商品であるフライ、餃子、ハンバーグ、ハム・ソーセージなどの既存品とともに、主要ユーザーである株式会社ニチロ、コンビニエンスバンダー、日本給食品連合会などに対して、積極的に提案し導入に力を入れてまいります。

また、食をめぐる厳しい社会情勢の中、品質管理体制を更に強化するために「ISO9001:2000」を認証取得（平成18年10月13日付）いたしましたので、多品種少量生産に対応した、安全で安心な美味しい商品を早く・安く造れる体制を、より以上に確立していく所存であります。

パン事業においては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの取り組みを一層強化し、社会構造やライフスタイルが大きく変化する中、新商品開発・既存品のリニューアル化などを更に進め、新潟県及び長

野県内のセブン-イレブン店舗に対し、売上拡大に積極的に取り組むとともに、効率のよい生産体制の確立や品質管理体制をより強化し収益の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 畜肉原料購入単価変動について

当社の経営成績は、主原料である畜肉原料のうち、牛肉、豚肉類の価格が値上がり状態が継続し依然として高止まりしたままであり、調達の問題、また価格が不安定に推移した場合は、単価アップによる原材料増の影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

最近2連結会計年度における主な相手先別は、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと株式会社ニチロであり、それらへの販売実績及び総販売実績に対する割合は、下記のとおりであります。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンへは、当社の連結子会社である株式会社新潟フレッシュデリカより、焼成パン、調理パンなどを供給し、株式会社ニチロへは、同社の家庭用冷凍食品のOEM生産を受注しており、当該取引先との取引関係は長年にわたり安定的に継続しております。

当社グループとしては、今後も安全で安心な美味しい商品を早く・安く供給すること、また、積極的に新商品を提案し導入することに力をいれ、当該取引先との取引の拡大を図ってまいります。しかしながら、当該取引先の取引方針等の変更によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株セブン-イレブン・ジャパン	6,647,684	46.6	6,384,497	48.3
株ニチロ	2,223,625	15.6	2,012,236	15.2
合計	8,871,310	62.2	8,396,733	63.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) ㈱ニチロとの関係について

①ニチログループにおける位置づけ

当社は、親会社である株式会社ニチロ（平成19年3月31日現在、当社発行済株式総数の69.3%を所有）を中心とする企業グループ（以下ニチログループ）の一員であります。ニチログループは水産品、加工食品等を主たる事業とし、平成19年3月31日現在、当社を含む連結子会社30社及び持分法適用関連会社6社から構成されております。当社は、このうち主要な加工食品事業部門として位置付けられ事業を展開しております。しかしながら、親会社の加工食品事業部門における位置付けの変更等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②株式会社ニチロからの人材の受入れ

当社の取締役6名のうち5名は、株式会社ニチロより招聘した取締役であります。当社の業務執行に関する決定に参加し、日常の事業活動や経営判断の増強を図ることを目的として招聘しており、今後もこのような役員就任の関係は継続していく方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)では新商品の開発を最重要課題としてとらえ、市場ニーズをマーケティング活動によつて的確に把握し、食の多様化に対応していくことを研究の目的として研究開発活動を行っております。また、商品開発体制の強化により個々のユーザーに対しより細やかな対応と開発精度の向上及びスピードアップを目的とした開発に努めております。当連結会計年度に支出した研究開発費の金額は1億6百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(加工食品事業)

当社の商品開発部が中心となり、次の研究開発を行っております。なお、当社の商品開発部は12名の専任社員により構成されております。

- 1 食品加工技術に関する研究
- 2 食品の調理技術に関する研究
- 3 食品の安全、衛生、栄養等に関する研究
- 4 新製品開発に関する研究
- 5 既存製品の改良に関する研究

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- 1 ハンバーグのセンターに固形物を包み込み、味と食感にアクセントをつけた「エビ入りハンバーグ」「チャーシュー入りハンバーグ」「ベーコン入りハンバーグ」の発売
- 2 豆腐ベースのハンバーグに海藻類を練りこんで、よりヘルシー感を強調した「ワカメ入り豆腐ハンバーグ」「エビとワカメ入りの豆腐ハンバーグ」及びプレーンな豆腐ハンバーグに和風ソースを内添した「豆腐ハンバーグ(タレキット)」の発売
- 3 豆腐と鶏肉をベースに人参、長ねぎを加えソフトな食感に仕立てタレを内添した「やわらかつくね(タレキット)」の発売
- 4 外食産業をターゲットにしたワンランク上の「ブイヨンハンバーグ(デミグラスソース、トマトソース)」の発売
- 5 ヘルシー志向にこだわり、ハンバーグ1個でレタス2個分の食物繊維が摂取できる「ファイバーinハンバーグ」及び餃子3個でレタス1個分の食物繊維が摂取できる「ファイバーin餃子」の発売
- 6 ヘルシー志向にこだわり、7種の根菜を使用し豆腐のソフトな食感の中に歯ごたえと味のアクセントをつけた「根菜たっぷり豆腐ハンバーグ」の発売
- 7 より以上に美味しい餃子を目指し、具材、皮ともにこだわった未加熱冷凍の「ジューシー生餃子」「シャキシャキ生餃子」の発売
- 8 野菜の味、食感を生かした野菜たっぷりの「野菜たっぷり餃子」の発売
- 9 喉越しが良くかつ腰のある皮が特長で高齢者向けにピッタリの「エビ・たけのこ入り水餃子」「エビ・ニラ入り水餃子」「ニラ入り水餃子」「海鮮水餃子」の発売
- 10 中華惣菜として特長のある形状で中具の透ける透明皮の「ニラまんじゅう」の発売
- 11 皮のパリッと感を強調しパリッと辛い具材で仕立てた「パリ辛ミニ餃子」の発売
- 12 ソフトな食感の中に旨さを凝縮し食べ飽きない味に仕立て値ごろ感をだした「肉焼売30」の発売
- 13 新しいタイプのソーセージとして餃子の具材を充填した「餃子deフランク」「餃子deウインナ

ー」の発売

- 14 新しいタイプのメンチカツとして尾付きの開きエビを乗せ、エビの存在感を強調した「エビのせメンチ」の発売
- 15 にんじん、玉ねぎ、キャベツをたっぷり使いソースを添付した「ヘルシーメンチ（ソースキット）」の発売
- 16 量販店惣菜売り場をターゲットにし、畜肉ベースにたっぷりの野菜を混ぜ込んだ「根菜たっぷりフライ」「たっぷりキャベツメンチ」の発売
- 17 畜肉原料を使用せず、卵で7種のグリーン野菜を決着させた新製法の「グリーンたっぷりフライ」の発売
- 18 ソフト感を損なわず肉粒感、ジューシー感をアップさせ、衣の食感もサククリ軽く仕立てた「合挽メンチカツ」のリニューアル
- 19 鶏肉の処理にこだわり、中身はジューシーでサクッとした衣の「鶏のサクサクから揚」の発売
- 20 コンビニエンス惣菜売り場をターゲットにし、従来の餃子サイズを一口サイズにした「一口餃子」の発売
- 21 その他既存商品のリニューアルとして36アイテムの改良

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の金額は77百万円であります。

(パン事業)

コンビニエンスストア向け商品である調理パン、焼成パン、惣菜及び軽食等の新商品開発並びに既存品の改良を目的として、当社の連結子会社である株式会社新潟フレッシュデリカの商品開発部が中心となり、6名の専任社員が研究開発活動に携わっております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の金額は28百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用した重要な会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」において詳しく記述しております。また、当連結会計年度において、当社グループの判断と見積りに大きな影響を及ぼすような重要な会計方針及び見積りの変更はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

加工食品事業は、牛肉、豚肉の肉原料単価は高止まりしたままであり、また燃料重油の値上がりなどもありましたが、以前より取り組んできましたムダ取り運動（生産性の向上運動）を更に推進しコスト削減に努めました。また新商品開発に注力するとともに、「ISO9001:2000」の認証を取得し品質管理体制を更に強化することができました。しかしながら、コンビニエンスベンダー向けのキャベツメンチカツ・厚切りハムカツなどの大幅な落込みにより、売上高が前連結会計年度を大きく下回った影響のため減収減益となりました。以上によりまして、加工食品事業の売上高は68億42百万円（前連結会計年度比10.6%減）、営業利益3億50百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

パン事業は、調理パン類の好調、またデザート類の発売などによる増収要因もありましたが、軽食惣菜類及び焼成パン類の落込みなどにより減収となりました。利益につきましては、野菜類が安定的に手当てできたこと、生産工程の見直し、またムダ取り運動（生産性の向上運動）を推進しコスト削減に努めた結果増益となりました。以上によりまして、パン事業の売上高は64億20百万円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益1億17百万円（前連結会計年度比54.8%増）となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高132億9百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益2億8百万円（前連結会計年度比25.6%増）、経常利益2億5百万円（前連結会計年度比30.4%増）、当期純利益96百万円（前連結会計年度比54.4%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、7,627百万円（前連結会計年度末は8,056百万円）となり、429百万円の減少となりました。

流動資産の合計は2,605百万円（前連結会計年度末は2,751百万円）となり、146百万円減少いたしました。これは主に畜肉類等の原材料が106百万円減少したことやハム・ソーセージ類等の製品が27百万円の減少などにより、たな卸資産が前連結会計年度末比164百万円減少したことによるものです。

固定資産の合計は5,021百万円（前連結会計年度末は5,304百万円）となり、283百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が生産の増強及び品質管理の設備強化並びにコスト削減を図る目的に新規取得が132百万円あったものの、減価償却費の計上や稼働休止資産を除却したことにより230百万円減少したことと、投資有価証券の時価評価額が54百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は3,456百万円（前連結会計年度末は3,869百万円）となり、413百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度では200百万円の借入をしましたが、当連結会計年度では300百万円の返済をしたことで、短期借入金が前連結会計年度末と比べ347百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は4,171百万円（前連結会計年度末は4,186百万円）となり、15百万円減少いたしました。これは主に当期純利益が前連結会計年度に比べて33百万円増加の96百万円となりましたが、投資有価証券の時価評価が当連結会計年度で54百万円減少したことによるものです。これにより、その他有価証券評価差額金が△16百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ2.7%増の54.7%となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「事業等のリスク」において詳細に記載してありますが、特に畜肉原料購入単価変動について、加工食品事業の主原料である畜肉類のうち、牛肉及び豚肉類の価格は高止まりのまま今日に至っており、今後も引続きこのような状態が続く場合は、調達の問題、単価アップによる原材料増の影響を受け業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況及び第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書に記載しておりますが、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少により85百万円、退職給付引当金の減少により20百万円の資金支出があったものの、税金等調整前当期純利益が1億96百万円、減価償却費3億67百万円及びたな卸資産の減少により1億64百万円の資金収入があったことなどにより、7億95百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億60百万円などにより、1億71百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が3億円及び長期借入金の返済による支出が1億39百万円などにより、5億19百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて1億5百万円増加し、3億62百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	49.3	51.7	52.0	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.5	41.3	41.6	40.4
債務償還年数 (年)	2.6	7.7	8.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.0	12.7	12.1	33.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、畜肉原料価格や原油価格の高止まりが継続し、原材料の調達や価格が不安定に推移するなど、今後も厳しい経営環境が続くものと考えております。

また、すでに発表されておりますとおり、親会社である株式会社ニチロは、平成19年10月1日付（予定）で、完全親会社をマルハ本社、ニチロを完全子会社とする株式交換により、新統合持株会社（株式会社マルハニチロホールディングス）を形成し、新しい企業グループとなります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、グループ全体で売上高135億円、経常利益2億50百万円以上の実現を目指し、以下の重点課題を掲げ取り組んでまいります。

- ①取引先に「ニチロサンフーズブランド」の信頼と知名度を上げる
- ②取引先からの「柔軟と機動力のあるベストパートナー」との評価を高める
- ③老健食、冷凍食品以外の温度帯食品など新ジャンルへの参入継続
- ④更なるムダ取り運動（生産性の向上運動）の強化
- ⑤主要ユーザーとの取り組み強化

これらの諸課題を達成するために、新商品開発に注力するとともに、品質管理体制を更に強化するために「ISO9001:2000」を認証取得いたしましたので、多品種少量生産に対応した、安全で安心な美味しい商品を早く・安く造れる体制をより以上に確立してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、加工食品事業及びパン事業における生産設備の増強を中心にグループ全体で1億32百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（加工食品事業）

当連結会計年度においては、生産の増強及び品質管理の設備強化を中心に98百万円の設備投資を行いました。

この主な内訳は、南陽工場における餃子成型機を始めとする諸機械装置及びボイラー設備転換工事（ボイラーの燃料を重油から天然ガスに切り替え）等であります。

（パン事業）

当連結会計年度においては、既存設備の省力化を中心に33百万円の設備投資を行いました。

（役務事業）

重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成19年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟県長岡市) 他3営業所	加工食品事業、 役務事業 全社共通	販売設備、 その他設備	123,919	356	— (—)	13,909	138,186	43 [13]
南陽工場 (新潟県長岡市)	加工食品事業	冷凍食品他 製造設備	1,473,134 {463,533}	334,900 {166}	1,116,761 (51,686) {236,582}	7,106 {—}	2,931,902 {700,281}	70 [116]
撰田屋工場 (新潟県長岡市)	加工食品事業	冷凍食品他 製造設備	74,971	52,412	12,184 (7,786)	308	139,876	20 [58]
関東支店 (東京都千代田区) 他全国1支店 10営業所	加工食品事業	販売設備	88	836	— (—)	549	1,474	34 [3]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中{内書}は、子会社株式会社新潟フレッシュデリカに賃貸している設備であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸借設備等の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社 (新潟県長岡市) 他3営業所	加工食品事業、 役務事業	電子計算機及びその 周辺機器、営業車両	5年	5,160	10,684

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 新潟フレッシュ デリカ	本社南陽工場 (新潟県長岡市)	パン事業	チルド・ 焼成パン 等生産設 備	42,879	77,483	— (—)	3,676	124,039	43 [347]
	長野工場 (長野県東筑 摩郡朝日村)	パン事業	焼成パン 生産設備	498,593	169,294	274,802 (8,541)	6,739	949,428	13 [88]

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸借設備等の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
株式会社 新潟フレッシュ デリカ	本社南陽工場 (新潟県長岡市)	パン事業	自動ラベル装置等 生産設備	5年	2,676	10,212
	長野工場 (長野県東筑摩郡 朝日村)	パン事業	自動ラベル装置等 生産設備	5年	949	2,531

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月23日	1,000,000	8,000,000	183,000	727,875	305,800	550,675

(注) 公募による新規発行

ブックビルディング方式により1株の発行価格520円、1株の資本組入額183円で新株式1,000,000株を発行しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	3	77	1	—	352	440	—
所有株式数(単元)	—	732	3	6,140	10	—	1,115	8,000	—
所有株式数の割合(%)	—	9.15	0.04	76.75	0.12	—	13.94	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニチロ	東京都千代田区有楽町1-12-1	5,547	69.34
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	400	5.00
ニチロサンフーズ取引先持株会	新潟県長岡市南陽1-1027-1	147	1.84
太田 了	新潟県長岡市台町	140	1.75
ニチロサンフーズ社員持株会	新潟県長岡市南陽1-1027-1	123	1.54
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	100	1.25
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	72	0.90
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	55	0.69
(株)第四銀行	新潟県新潟市東堀前通7番町1071-1	50	0.63
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	50	0.63
(株)司食品工業	東京都新宿区西新宿6-11-3	50	0.63
計	—	6,734	84.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,000,000	8,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	8,000	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績と将来の事業展開を総合的に考慮し、将来に備えて内部留保に努めるとともに、株主への安定的な配当の維持継続に留意することを、利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けて財務体質を強化するとともに、設備投資等将来の事業展開に活用していきたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	40,000	5.00
平成19年6月25日 定時株主総会決議	40,000	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	370	420	(479) 456	465	443
最低(円)	245	300	(366) 390	380	353

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第44期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	421	419	443	400	409	399
最低(円)	375	353	370	368	390	361

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 営業本部長	佐藤 光 一	昭和24年1月30日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社 ニチロ)入社 同社業務用食品部長 同社取締役 当社常務取締役営業本部長 株式会社新潟フレッシュデリカ 取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	3
常務取締役	管理本部長	川島 義 則	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社 ニチロ)入社 同社営業企画室長 同社総務部長 同社石巻工場長 当社顧問 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	5
取締役	生産本部長	松 沼 久 雄	昭和22年8月8日生	昭和49年5月 平成3年4月 平成10年4月 平成15年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社 ニチロ)入社 同社畜産事業部大阪営業所長 当社製造第一部長 当社取締役生産本部長(現任)	(注)3	6
取締役	営業副本部長	渡 邊 増 男	昭和29年10月26日生	昭和48年3月 平成9年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社営業第二部長 当社中部日本営業部長 当社取締役(現任) 当社営業副本部長(現任)	(注)3	3
取締役	営業副本部長	平 野 公 裕	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社 ニチロ)入社 同社東北支社長 当社営業副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		大 野 洋	昭和18年1月1日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成11年6月	農林中央金庫入庫 同金庫常務理事 株式会社ニチロ代表取締役副社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役	常勤	半 間 清 栄	昭和21年8月18日生	昭和46年4月 平成7年8月 平成10年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年6月	農林中央金庫入庫 同金庫管財室副部長 同金庫総合企画部副部長 農中キャリアアサービズ株式会社 代表取締役常務取締役 農中ビジネスサポート株式会社 常務取締役 株式会社新潟フレッシュデリカ 監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		海 部 和 史	昭和24年11月11日生	昭和49年6月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社ニチロ)入社 同社札幌支社長 同社九州支社長 同社業務用食品部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—	
監査役		赤 澤 哲 也	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社ニチロ)入社 同社シアトル事務所長 同社水産一部長代理 同社人事総務部長代理(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—	
監査役		鈴 木 弘	昭和30年6月17日生	昭和55年4月 平成10年7月 平成17年6月 平成18年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社ニチロ)入社 当社総務部次長 株式会社ニチロリスク監理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	1	
計								20

- (注) 1 取締役大野 洋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役半間清栄、海部和史、赤澤哲也の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会との調和を保ちながら、グループをとり巻く利害関係者への責任を果しつつ経営の成果をどうあげ、どう配分していくのかを重要な課題としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は「基本規定」「総務庶務規定」「人事労務規定」「経理規定」「業務規定」の5つの分類ごとに社内規定を整備しており、以下のような内部統制システムを整備しております。

- ① 当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在において、取締役6名のうち社外取締役1名（非常勤）、監査役4名のうち3名は、社外監査役を選任しております。
なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。
- ② 当社は、定例（毎月1回）及び臨時取締役会の他に、取締役社長及びその他の常勤取締役出席の経営会議などを開催し、迅速且つ効率的な業務執行の体制をとっております。
また、常勤監査役は取締役会及び経営会議には必ず出席するなど、取締役職務を監視できる体制となっております。
- ③ 当社は、独自に顧問弁護士としての契約はありませんが、必要に応じてニチログループの顧問弁護士より適切なアドバイスを受けております。
- ④ 社内間の業務牽制については、企画室が行う内部監査により内部統制を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

親会社の株式会社ニチロは、平成14年6月にコンプライアンス委員会を発足させ、当社社長はその推進責任者として、ニチログループのコンプライアンス活動の普及のため指導・教育に努めております。

当社においては平成16年2月に、社会的信用と名声を維持・発展させ、企業価値を高め、コンプライアンスの普及推進並びに違反行為の予防のため、コンプライアンス委員会を発足させました。また、「コンプライアンス相談窓口110番」と「セクシャル・ハラスメント相談・苦情窓口」も設置し、コンプライアンスに関する取り組みも強化しました。さらに、安全衛生管理規定、品質管理規定などのリスク管理関連の規定も整備し、全従業員への徹底及び啓蒙を行っております。

なお、今年度のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況は下記のとおりであります。

①平成18年4月、平成18年10月

全体集会時に「企業理念」と「コンプライアンス」についての説明と、一斉調査結果のうち従業員に周知すべき事項について説明を行いました。

②平成18年6月、平成18年12月

リスク情報収集のため、全従業員に対しハガキによる一斉調査を行いました。

③平成18年10月

ニチログループでもニチログループのリスク情報収集のために、グループ全従業員に対し往復ハガキによる一斉調査を行いました。

④「コンプライアンス相談窓口110番」「セクシャル・ハラスメント相談・苦情窓口」

この窓口は常設されており、窓口によせられた事項については、都度対応し処理しております。

(3) 役員報酬の内容

当該事業年度の取締役に対する報酬は50,334千円、また、監査役に対する報酬は8,880千円であります。

なお、上記のほかに株主総会決議に基づく退任取締役に対する退職慰労金17,800千円を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

あずさ監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15,500千円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、常に公正かつ適切な社内業務が遂行されるよう、内部監査機能として企画室を設置しており、企画室の室員（1名）が年間のスケジュール及びテーマを決め業務監査を実施し、監査結果を全取締役及び常勤監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。

監査役会は、原則2ヶ月に1回開催し、各監査役の監査の状況を検討しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役等から職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等の閲覧をしております。また、本社、工場及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査しております。さらに、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴いて業務及び財産の状況を調査しております。その他必要に応じて取締役等に報告を求める等により取締役の業務執行状況の監督を行っております。また監査役は、会計監査人及び企画室と情報共有等の連携、協力を図りながら監査を進めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役3名のうち2名は、親会社の株式会社ニチロに在籍するものでありますが、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人の長谷川正春、園田博之、長崎康行であります。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他9名であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			257,413		364,433
受取手形及び売掛金	※4		1,792,382		1,747,685
たな卸資産			598,730		434,653
繰延税金資産			18,210		27,065
その他			90,113		36,847
貸倒引当金			△5,319		△5,206
流動資産合計			2,751,532	34.2	2,605,480
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	※1	5,419,848		5,426,137	
減価償却累計額		△3,039,840	2,380,008	△3,212,550	2,213,586
機械装置及び運搬具	※1,2	3,221,072		3,203,019	
減価償却累計額		△2,529,085	691,986	△2,567,746	635,272
土地	※1		1,403,747		1,403,747
その他	※1	198,984		199,033	
減価償却累計額		△159,182	39,802	△166,743	32,289
有形固定資産合計			4,515,545	56.0	4,284,897
2 無形固定資産			73,575	0.9	59,634
3 投資その他の資産					
投資有価証券			569,105		517,189
繰延税金資産			90,421		103,874
その他			59,429		60,405
貸倒引当金			△3,135		△4,268
投資その他の資産合計			715,821	8.9	677,200
固定資産合計			5,304,942	65.8	5,021,731
資産合計			8,056,474	100.0	7,627,212

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
買掛金		944,662		858,904	
短期借入金		1,419,060		1,071,560	
未払法人税等		7,490		66,474	
未払消費税等		7,162		45,243	
未払費用		511,021		547,101	
役員賞与引当金		—		1,600	
その他		65,895		51,901	
流動負債合計		2,955,292	36.7	2,642,785	34.6
II 固定負債	※1				
長期借入金		680,350		588,790	
退職給付引当金		199,254		179,068	
役員退職慰労引当金		34,936		45,516	
固定負債合計		914,540	11.3	813,374	10.7
負債合計		3,869,833	48.0	3,456,160	45.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	727,875	9.0	—	—
II 資本剰余金		550,675	6.9	—	—
III 利益剰余金		2,892,631	35.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		15,459	0.2	—	—
資本合計		4,186,641	52.0	—	—
負債及び資本合計		8,056,474	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	727,875	
2 資本剰余金		—	—	550,675	
3 利益剰余金		—	—	2,908,904	
株主資本合計		—	—	4,187,454	54.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△16,402	
評価・換算差額等合計		—	—	△16,402	△0.2
純資産合計		—	—	4,171,052	54.7
負債純資産合計		—	—	7,627,212	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,257,866	100.0		13,209,516	100.0
II 売上原価	※1		11,969,814	84.0		10,914,906	82.6
売上総利益			2,288,051	16.0		2,294,609	17.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
運送費		933,311			893,060		
給料・手当		410,912			403,462		
その他		777,412	2,121,635	14.8	789,105	2,085,628	15.8
営業利益			166,416	1.2		208,981	1.6
IV 営業外収益							
受取配当金		4,424			5,318		
原子力立地交付金		16,902			16,874		
受取手数料		2,832			2,771		
雇用助成金収入		998			—		
損害賠償金収入		—			13,075		
その他		2,962	28,120	0.2	4,144	42,184	0.3
V 営業外費用							
支払利息		22,050			23,596		
たな卸資産廃棄損		10,584			17,598		
その他		4,672	37,307	0.3	4,874	46,068	0.3
経常利益			157,228	1.1		205,096	1.6
VI 特別利益							
補助金収入	※2	—			11,107		
貸倒引当金戻入益		389	389	0.0	260	11,367	0.1
VII 特別損失							
固定資産除却損	※3	13,762			20,025		
投資有価証券評価損		1,499			—		
減損損失	※4	8,112	23,375	0.2	—	20,025	0.2
税金等調整前当期純利益			134,243	0.9		196,439	1.5
法人税、住民税及び 事業税		64,206			94,052		
法人税等追徴税額		—			5,800		
法人税等調整額		7,700	71,907	0.5	313	100,165	0.8
当期純利益			62,336	0.4		96,273	0.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			550,675
II 資本剰余金期末残高			550,675
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,918,895
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		62,336	62,336
III 利益剰余金減少高			
配当金		80,000	
役員賞与		8,600	88,600
IV 利益剰余金期末残高			2,892,631

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	727,875	550,675	2,892,631	4,171,181
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△40,000	△40,000
剰余金の配当			△40,000	△40,000
当期純利益			96,273	96,273
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	16,273	16,273
平成19年3月31日残高(千円)	727,875	550,675	2,908,904	4,187,454

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	15,459	15,459	4,186,641
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△40,000
剰余金の配当			△40,000
当期純利益			96,273
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△31,862	△31,862	△31,862
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△31,862	△31,862	△15,588
平成19年3月31日残高(千円)	△16,402	△16,402	4,171,052

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		134,243	196,439
2 減価償却費		402,572	367,943
3 減損損失		8,112	—
4 貸倒引当金の増加額		1,910	1,020
5 役員賞与引当金の増加額		—	1,600
6 退職給付引当金の増加額 (又は(△)減少額)		14,240	△20,185
7 役員退職慰労引当金の増加額		1,864	10,580
8 受取利息及び受取配当金		△4,637	△5,684
9 支払利息		22,050	23,596
10 有形固定資産除却損		9,135	16,058
11 投資有価証券評価損		1,499	—
12 売上債権の減少額(又は(△)増加額)		△2,096	44,697
13 その他の営業債権の減少額 (又は(△)増加額)		6,346	△1,724
14 たな卸資産の減少額(又は(△)増加額)		△117,933	164,076
15 仕入債務の増加額(又は(△)減少額)		17,543	△85,758
16 その他の営業債務の増加額 (又は(△)減少額)		△5,016	53,789
17 未払消費税等の増加額 (又は(△)減少額)		△16,901	46,952
18 役員賞与の支払額		△8,600	—
小計		464,334	813,399
19 利息及び配当金の受取額		4,647	5,684
20 利息の支払額		△21,491	△23,480
21 法人税等の支払額		△187,392	—
22 法人税等の還付額		—	131
営業活動によるキャッシュ・フロー		260,098	795,735
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△135,903	△160,457
2 有形固定資産の売却による収入		15,056	—
3 無形固定資産の取得による支出		△78,461	△2,883
4 投資有価証券の取得による支出		△2,552	△2,567
5 その他		△6,324	△5,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		△208,184	△171,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 (又は(△)純減少額)		200,000	△300,000
2 長期借入金の返済による支出		△161,560	△139,060
3 配当金の支払額		△80,000	△80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△41,560	△519,060
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		10,354	105,519
VI 現金及び現金同等物の期首残高		247,059	257,413
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	257,413	362,933

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は㈱新潟フレッシュデ リカの1社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一 致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産</p> <p>商品 月別総平均法による低価法 製品 主として月別総平均法によ る低価法 原材料 主として月別総平均法に よる原価法</p> <p>仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、提出会社の本社・冷蔵庫、連結子会社の工場・設備については定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p><会計処理の変更> 連結子会社の有形固定資産(建物を除く)の減価償却方法は、従来定額法によっておりましたが、既存製造設備の経済的陳腐化の加速に対応して、投下資本の早期回収による財務体質の充実に図るため、当連結会計年度より定率法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して減価償却費は、6,142千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(提出会社の建物附属設備を除く)及び提出会社の本社事務棟諸資産、冷蔵庫諸資産、連結子会社への賃貸用諸資産については定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ1,600千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	5年間の定額法により償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(減価償却費の計上区分の変更)</p> <p>当連結会計年度より休止有形固定資産の減価償却費の取り扱いを、システム変更による厳密な費用管理が可能となったことから、所有部署に基づく製造原価、販売費及び一般管理費計上から、営業外費用計上へと変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一計上処理をした場合と比較して、売上総利益及び営業利益が、1,701千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が8,112千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,171,052千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、3,118千円でありませ</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「雇用助成金収入」(当連結会計年度690千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,196,874</td> <td style="width: 15%;">工場財団(根) 抵当</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>165,365</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>523,033</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>820</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,421</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,101,268</td> <td>(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,000,784</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 土地のうち工場財団抵当 274,802千円 上記資産を短期借入金769,060千円及び長期借入金680,350千円の担保に供しております。</p>	建物	1,196,874	工場財団(根) 抵当		構築物	165,365	同上		機械装置	523,033	同上		車両運搬具	820	同上		工具器具備品	13,421	同上		土地	1,101,268	(注)		合計	3,000,784			<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,114,637</td> <td style="width: 15%;">工場財団(根) 抵当</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>152,340</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>500,547</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>602</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,150</td> <td>同上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,101,268</td> <td>(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,880,547</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 土地のうち工場財団抵当 274,802千円 上記資産を短期借入金581,560千円及び長期借入金588,790千円の担保に供しております。</p>	建物	1,114,637	工場財団(根) 抵当		構築物	152,340	同上		機械装置	500,547	同上		車両運搬具	602	同上		工具器具備品	11,150	同上		土地	1,101,268	(注)		合計	2,880,547		
建物	1,196,874	工場財団(根) 抵当																																																							
構築物	165,365	同上																																																							
機械装置	523,033	同上																																																							
車両運搬具	820	同上																																																							
工具器具備品	13,421	同上																																																							
土地	1,101,268	(注)																																																							
合計	3,000,784																																																								
建物	1,114,637	工場財団(根) 抵当																																																							
構築物	152,340	同上																																																							
機械装置	500,547	同上																																																							
車両運搬具	602	同上																																																							
工具器具備品	11,150	同上																																																							
土地	1,101,268	(注)																																																							
合計	2,880,547																																																								
<p>※2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳額は機械装置19,926千円です。</p>	<p>※2 同左</p>																																																								
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,000,000株です。</p>	—————																																																								
—————	<p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,231千円</p>																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 当期製品製造原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">101,657</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,657</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	101,657	合計	101,657	※1 当期製品製造原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">106,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,127</td> </tr> </table>	当期製品製造原価	—	販売費及び一般管理費	106,127	合計	106,127						
販売費及び一般管理費	101,657																
合計	101,657																
当期製品製造原価	—																
販売費及び一般管理費	106,127																
合計	106,127																
	※2 補助金収入は、社団法人日本ガス協会からの、ボイラー転換設備（燃料を重油から天然ガスに切り替え）によるエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業に係る補助金であります。																
※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,626</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,637</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> </table>	設備撤去費用	4,626	建物及び構築物	165	機械装置及び運搬具	7,637	工具器具備品	1,332	※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 (単位：千円) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,343</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	設備撤去費用	3,967	建物及び構築物	2,677	機械装置及び運搬具	13,343	工具器具備品	36
設備撤去費用	4,626																
建物及び構築物	165																
機械装置及び運搬具	7,637																
工具器具備品	1,332																
設備撤去費用	3,967																
建物及び構築物	2,677																
機械装置及び運搬具	13,343																
工具器具備品	36																
※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>新潟県長岡市 南陽</td> <td style="text-align: right;">6,738</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>新潟県長岡市 撰田屋</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の機械装置は、製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であります。今後の利用計画も無いことから、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社及び連結子会社の工場、支店・営業所をグルーピングの単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	新潟県長岡市 南陽	6,738	遊休	機械装置	新潟県長岡市 撰田屋	1,373					
用途	種類	場所	金額 (千円)														
遊休	機械装置	新潟県長岡市 南陽	6,738														
遊休	機械装置	新潟県長岡市 撰田屋	1,373														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,000	—	—	8,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,000	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	40,000	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,000	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円)
現金及び預金勘定 257,413	現金及び預金勘定 364,433
現金及び現金同等物 257,413	預入期間3ヶ月超の定期積金 △1,500
	現金及び現金同等物 362,933

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	14,548	6,129	8,418	機械装置 及び運搬具	23,236	10,396	12,840
その他 (工具器具備品)	27,560	12,513	15,046	その他 (工具器具備品)	23,402	12,814	10,587
無形固定資産 (ソフトウェア)	364	303	60	無形固定資産 (ソフトウェア)	364	364	—
合計	<u>42,472</u>	<u>18,946</u>	<u>23,525</u>	合計	<u>47,002</u>	<u>23,574</u>	<u>23,427</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
1年内			7,505	1年内			7,804
1年超			16,020	1年超			15,623
合計			<u>23,525</u>	合計			<u>23,427</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
支払リース料			7,484	支払リース料			8,786
減価償却費相当額			7,484	減価償却費相当額			8,786
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	37,263	89,066	51,802
② 債券	—	—	—
③ その他	5,062	11,545	6,483
小計	42,326	100,611	58,285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	367,619	333,338	△34,281
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	367,619	333,338	△34,281
合計	409,945	433,950	24,004

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
社債	5,000

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	130,155

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	5,000	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	5,000	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	34,729	98,152	63,423
② 債券	—	—	—
③ その他	5,153	11,822	6,668
小計	39,882	109,974	70,091
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	378,130	277,559	△100,571
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	378,130	277,559	△100,571
合計	418,013	387,534	△30,479

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
社債	5,000

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	124,655

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	5,000	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	5,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度については、適格退職年金制度への移行を段階的に行い、現在では98%まで移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、退職一時金制度については、適格退職年金制度への移行を段階的に行い、現在では98%まで移行しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 323,532</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">124,277</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 199,254</td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr><tr><td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td><td style="text-align: right;">△ 199,254</td></tr></table>	イ 退職給付債務	△ 323,532	ロ 年金資産	124,277	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 199,254	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△ 199,254	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table><tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△326,499</td></tr><tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">147,430</td></tr><tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△179,068</td></tr><tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr><tr><td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td><td style="text-align: right;">△179,068</td></tr></table>	イ 退職給付債務	△326,499	ロ 年金資産	147,430	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△179,068	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△179,068
イ 退職給付債務	△ 323,532																				
ロ 年金資産	124,277																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 199,254																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																				
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△ 199,254																				
イ 退職給付債務	△326,499																				
ロ 年金資産	147,430																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△179,068																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																				
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	△179,068																				
<p>(注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社の厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、上記の記載対象からは除外しております。なお、提出会社の拠出に対応する年金資産は1,153,333千円(制度の給与総額比にて算定)であります。</p>	<p>(注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社の厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、上記の記載対象からは除外しております。なお、提出会社の拠出に対応する年金資産は1,161,610千円(制度の給与総額比にて算定)であります。</p>																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table><tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">111,056</td></tr><tr><td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr><tr><td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">111,056</td></tr></table>	イ 勤務費用(注)	111,056	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	111,056	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table><tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">75,345</td></tr><tr><td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr><tr><td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">75,345</td></tr></table>	イ 勤務費用(注)	75,345	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ハ 退職給付費用(イ+ロ)	75,345								
イ 勤務費用(注)	111,056																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																				
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	111,056																				
イ 勤務費用(注)	75,345																				
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																				
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	75,345																				
<p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額22,302千円を控除しております。</p>	<p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額22,056千円を控除しております。</p>																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループ(当社及び連結子会社)は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループ(当社及び連結子会社)は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)		当連結会計年度(平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	①流動資産		①流動資産
	未払費用(賞与引当金)		未払事業税
	18,392		6,019
	その他		未払費用(賞与引当金)
	1,554		17,816
	計		その他
	19,946		3,373
	②固定資産		計
	有形固定資産評価差額		27,209
	23,934		②固定資産
	減損損失累計額		有形固定資産評価差額
	2,753		23,934
	退職給付引当金		減損損失累計額
	80,610		1,403
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金
	14,259		72,582
	その他		役員退職慰労引当金
	10,504		13,183
	計		その他有価証券評価差額金
	132,063		14,076
	評価性引当額		その他
	△33,096		10,894
	計		計
	98,966		136,075
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	118,913		△32,200
	(繰延税金負債)		計
	①流動負債		103,874
	未収事業税		繰延税金資産合計
	△1,735		131,084
	②固定負債		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		流動負債
	△8,545		原価算入交際費等
	繰延税金負債合計		△144
	△10,281		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		△144
	108,632		繰延税金資産の純額
			130,940
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.6		2.2
	住民税均等割等		住民税均等割等
	10.7		8.0
	その他		その他
	△2.1		0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	53.6		51.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	加工食品事業 (千円)	パン事業 (千円)	役務事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,576,448	6,681,417	—	14,257,866	—	14,257,866
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,484	—	79,676	153,160	(153,160)	—
計	7,649,933	6,681,417	79,676	14,411,027	(153,160)	14,257,866
営業費用	7,291,341	6,605,682	50,389	13,947,413	144,036	14,091,450
営業利益	358,592	75,735	29,286	463,614	(297,197)	166,416
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,393,689	1,879,401	743,373	7,016,463	1,040,010	8,056,474
減価償却費	202,183	130,444	42,311	374,938	27,633	402,572
資本的支出	125,845	45,439	—	171,285	19,283	190,568

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区別しております。

2 各事業の主な製品等

(1) 加工食品事業…冷凍食品、チルド食品、畜産品

(2) パン事業…焼成パン、調理パン

(3) 役務事業…不動産等賃貸業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(297,389千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,207,396千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、それぞれ長期前払費用の償却額及び支出額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	加工食品事業 (千円)	パン事業 (千円)	役務事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,789,061	6,420,455	—	13,209,516	—	13,209,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,395	—	77,398	130,793	(130,793)	—
計	6,842,456	6,420,455	77,398	13,340,309	(130,793)	13,209,516
営業費用	6,491,791	6,303,186	49,349	12,844,327	156,207	13,000,535
営業利益	350,665	117,268	28,048	495,982	(287,001)	208,981
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,084,562	1,740,601	700,281	6,525,446	1,101,765	7,627,212
減価償却費	189,835	107,104	42,197	339,137	28,805	367,943
資本的支出	99,583	33,833	—	133,416	2,321	135,738

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区別しております。
2 各事業の主な製品等
(1) 加工食品事業…冷凍食品、チルド食品、畜産品
(2) パン事業…焼成パン、調理パン
(3) 役務事業…不動産等賃貸業
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(286,967千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,157,825千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 減価償却費及び資本的支出には、それぞれ長期前払費用の償却額及び支出額が含まれております。
6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (ロ) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「パン事業」が1,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ニチロ	東京都千代田区	12,224,623	食品の加工及び販売	(被所有)直接所有 69.34	兼務4人 転籍4人	当社製品・商品の販売及び原材料の購入	製品・商品の販売	2,223,625	売掛金未収入金	307,497 98
								販売促進費等の支払	37,373	未払費用	3,015
								原材料等の購入	95,955	買掛金	5,804

(注) 上記取引に係る科目の残高は消費税等込みで記載しております。なお、取引金額については消費税等を含んでおりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品等の販売、原料等の購入価格その他の条件は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ニチロ	東京都千代田区	12,224,623	食品の加工及び販売	(被所有)直接所有 69.34	兼務4人 転籍4人	当社製品・商品の販売及び原材料の購入	製品・商品の販売	2,012,213	売掛金未収入金	331,551 482
								販売促進費等の支払	33,669	未払費用	3,601
								原材料等の購入	54,987	買掛金	14,255

(注) 上記取引に係る科目の残高は消費税等込みで記載しております。なお、取引金額については消費税等を含んでおりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品等の販売、原料等の購入価格その他の条件は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	523.33円	521.38円
1株当たり当期純利益	7.79円	12.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,171,052
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,171,052
普通株式の発行済株式数(千株)	—	8,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	—	8,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	62,336	96,273
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,336	96,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,000	8,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,388,913	980,000	1.1573	—
1年以内に返済予定の長期借入金	139,060	91,560	1.7132	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	680,350	588,790	1.7133	平成20年4月25日 ～ 平成26年8月25日
小計	2,208,323	1,660,350	—	—
内部取引の消去	△108,913	—	—	—
合計	2,099,410	1,660,350	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	91,560	91,560	91,560	91,560

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		247,997		352,308		
受取手形	※7	45,545		54,009		
売掛金	※3	1,150,722		1,142,039		
商品		13,234		14,116		
製品		285,354		235,478		
原材料		226,563		117,367		
仕掛品		5,859		3,723		
貯蔵品		27,039		28,798		
前払費用		5,545		6,731		
繰延税金資産		13,516		17,126		
関係会社短期貸付金		108,912		—		
その他		57,541		13,211		
貸倒引当金		△1,058		△1,206		
流動資産合計		2,186,773	34.5	1,983,705	33.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	※1	4,109,728		4,109,728		
減価償却累計額		△2,465,495	1,644,232	△2,592,000	1,517,728	
構築物	※1	541,106		541,267		
減価償却累計額		△372,624	168,481	△386,882	154,385	
機械装置	※1,4	2,349,411		2,337,730		
減価償却累計額		△1,958,998	390,412	△1,950,223	387,506	
車両運搬具	※1	15,855		15,413		
減価償却累計額		△14,485	1,369	△14,412	1,000	
工具器具備品	※1	131,951		132,205		
減価償却累計額		△105,796	26,154	△110,330	21,874	
土地	※1		1,128,945		1,128,945	
有形固定資産合計			3,359,596		3,211,440	54.0
2 無形固定資産						
ソフトウェア			65,721		51,850	
施設利用権			6,234		6,234	
無形固定資産合計			71,955	1.1	58,084	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		562,810		510,894	
関係会社株式		50,000		50,000	
出資金		1,282		1,282	
破産更生債権等		2,941		4,371	
長期前払費用		15,841		12,272	
繰延税金資産		66,457		81,643	
その他		29,936		33,244	
貸倒引当金		△3,135		△4,268	
投資その他の資産合計		726,133	11.4	689,439	11.6
固定資産合計		4,157,685	65.5	3,958,964	66.6
資産合計		6,344,459	100.0	5,942,669	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金		613,543		555,476	
短期借入金	※1	1,280,000		980,000	
一年以内返済予定 長期借入金	※1	47,500		—	
未払金		41,937		9,258	
未払法人税等		7,290		30,200	
未払消費税等		—		33,311	
未払費用		260,228		299,045	
預り金		6,085		16,651	
その他		—		104	
流動負債合計		2,256,584	35.6	1,924,045	32.4
II 固定負債					
退職給付引当金		155,138		131,539	
役員退職慰労引当金		24,800		32,600	
固定負債合計		179,938	2.8	164,139	2.7
負債合計		2,436,522	38.4	2,088,185	35.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		727,875	11.5	—
II 資本剰余金					
資本準備金			550,675		—
資本剰余金合計			550,675	8.7	—
III 利益剰余金					
利益準備金			85,919		—
任意積立金					
別途積立金		2,400,200	2,400,200		—
当期未処分利益			127,808		—
利益剰余金合計			2,613,927	41.2	—
IV その他有価証券評価差額金	※6		15,459	0.2	—
資本合計			3,907,936	61.6	—
負債・資本合計			6,344,459	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	727,875	12.2
2 資本剰余金					
資本準備金		—		550,675	
資本剰余金合計			—	550,675	9.3
3 利益剰余金					
利益準備金		—		85,919	
その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,400,200	
繰越利益剰余金		—		106,218	
利益剰余金合計			—	2,592,337	43.6
株主資本合計			—	3,870,887	65.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	△16,402	△0.2
評価・換算差額等合計			—	△16,402	△0.2
純資産合計			—	3,854,484	64.9
負債純資産合計			—	5,942,669	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
売上高		7,649,933			6,842,456		
賃貸等役務収入		79,676	7,729,609	100.0	77,398	6,919,854	100.0
II 売上原価							
製品及び商品 期首たな卸高	※2	248,118			298,588		
当期製品製造原価	※4	5,774,298			5,020,542		
当期商品仕入高		480,375			356,535		
合計		6,502,793			5,675,665		
他勘定振替高	※3	69,722			86,272		
製品及び商品 期末たな卸高	※2	301,001			250,737		
賃貸等役務原価		50,389	6,182,459	80.0	49,349	5,388,005	77.9
売上総利益			1,547,150	20.0		1,531,848	22.1
III 販売費及び一般管理費	※4						
販売手数料		85,475			85,846		
販売促進費		149,649			173,820		
運送費		367,356			340,560		
貸倒引当金繰入額		2,354			1,457		
役員報酬		56,176			59,214		
給料・手当		360,381			359,798		
退職給付費用		39,266			26,599		
役員退職慰労引当金 繰入額		10,900			11,200		
福利厚生費		80,190			79,898		
旅費交通費		48,845			47,914		
賃借料		39,958			38,405		
減価償却費		27,758			27,292		
その他		188,347	1,456,661	18.8	188,095	1,440,102	20.8
営業利益			90,488	1.2		91,745	1.3
IV 営業外収益							
受取配当金	※1	50,414			21,808		
原子力立地交付金		13,640			13,611		
受取手数料		1,615			1,637		
損害賠償金収入		—			13,075		
雑収入		2,810	68,480	0.8	3,146	53,279	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
V 営業外費用							
支払利息		9,767		11,116			
たな卸資産評価損		2,412		1,142			
たな卸資産廃棄損		10,584		17,598			
雑損失		2,259	25,024	3,271	33,128	0.3	0.5
経常利益			133,945		111,896	1.7	1.6
VI 特別利益							
補助金収入	※5	—	—	8,126	8,126	—	0.1
VII 特別損失							
固定資産除却損	※6	12,775		9,072			
投資有価証券評価損		1,499		—			
減損損失	※7	8,112	22,388	—	9,072	0.3	0.1
税引前当期純利益			111,556		110,950	1.4	1.6
法人税、住民税及び 事業税		36,200		43,772			
法人税等追徴税額		—		4,943			
法人税等調整額		7,683	43,884	3,824	52,539	0.5	0.8
当期純利益			67,672		58,410	0.9	0.8
前期繰越利益			100,135				
中間配当額			40,000				
当期末処分利益			127,808				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	3,818,850	66.1	3,219,100	64.2
II 労務費		1,229,391	21.3	1,124,539	22.4
III 経費	※1	727,191	12.6	674,765	13.4
当期総製造費用		5,775,432	100.0	5,018,405	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,726		5,859	
合計		5,780,158		5,024,265	
期末仕掛品たな卸高		5,859		3,723	
当期製品製造原価		5,774,298		5,020,542	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 239,715千円 修繕費 104,731千円 動力費 244,397千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 185,484千円 修繕費 98,536千円 動力費 248,890千円
※2 貯蔵品のうち包装資材を含んでおります。	※2 同左
原価計算の方法 当社は、総合原価計算による実際原価計算を 採用しております。	原価計算の方法 同左

賃貸等役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		42,311	84.0	42,197	85.5
II その他経費		8,078	16.0	7,152	14.5
当期賃貸等役務原価		50,389	100.0	49,349	100.0

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			127,808
II 利益処分額			
配当金		40,000	40,000
III 次期繰越利益			87,808

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	727,875	550,675	550,675
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			—
剰余金の配当			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	727,875	550,675	550,675

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	85,919	2,400,200	127,808	2,613,927	3,892,477
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△40,000	△40,000	△40,000
剰余金の配当			△40,000	△40,000	△40,000
当期純利益			58,410	58,410	58,410
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△21,589	△21,589	△21,589
平成19年3月31日残高(千円)	85,919	2,400,200	106,218	2,592,337	3,870,887

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	15,459	15,459	3,907,936
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△40,000
剰余金の配当			△40,000
当期純利益			58,410
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△31,862	△31,862	△31,862
事業年度中の変動額合計(千円)	△31,862	△31,862	△53,451
平成19年3月31日残高(千円)	△16,402	△16,402	3,854,484

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…月別総平均法による低価法 製品… 同上 原材料…月別総平均法による原価法 仕掛品… 同上 貯蔵品… 同上	商品… 同左 製品… 同左 原材料… 同左 仕掛品… 同左 貯蔵品… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、本社、冷蔵庫及び子会社賃貸用工場、設備については定額法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、本社事務棟諸資産、冷蔵庫諸資産及び子会社への賃貸用諸資産については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては計上しておりませんので、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(減価償却費の計上区分の変更)</p> <p>当事業年度より休止有形固定資産の減価償却費の取り扱いを、システム変更による厳密な費用管理が可能となったことから、所有部署に基づく製造原価、販売費及び一般管理費計上から、営業外費用計上へと変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一計上処理をした場合と比較して、売上総利益及び営業利益が、1,701千円増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が8,112千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,854,484千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">697,190</td> <td style="width: 60%;">工場財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">136,531</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">316,301</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,320</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">826,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,981,456</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記資産を短期借入金640,000千円及び一年以内返済予定長期借入金37,500千円の担保に供しております。</p>	建物	697,190	工場財団根抵当	構築物	136,531	同上	機械装置	316,301	同上	車両運搬具	645	同上	工具器具備品	4,320	同上	土地	826,466		合計	1,981,456		<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">641,584</td> <td style="width: 60%;">工場財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">126,800</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">331,427</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">427</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,410</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">826,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,931,118</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記資産を短期借入金490,000千円の担保に供しております。</p>	建物	641,584	工場財団根抵当	構築物	126,800	同上	機械装置	331,427	同上	車両運搬具	427	同上	工具器具備品	4,410	同上	土地	826,466		合計	1,931,118	
建物	697,190	工場財団根抵当																																									
構築物	136,531	同上																																									
機械装置	316,301	同上																																									
車両運搬具	645	同上																																									
工具器具備品	4,320	同上																																									
土地	826,466																																										
合計	1,981,456																																										
建物	641,584	工場財団根抵当																																									
構築物	126,800	同上																																									
機械装置	331,427	同上																																									
車両運搬具	427	同上																																									
工具器具備品	4,410	同上																																									
土地	826,466																																										
合計	1,931,118																																										
<p>※2 授権株数 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株</p>	—————																																										
<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 314,118千円</p>	<p>※3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 336,206千円</p>																																										
<p>※4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳額は機械装置19,926千円であります。</p>	同左																																										
<p>5 保証債務 子会社(株)新潟フレッシュデリカの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 771,910千円</p>	<p>5 保証債務 子会社(株)新潟フレッシュデリカの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 680,350千円</p>																																										
<p>※6 配当制限 その他有価証券の時価評価により増加した純資産額 15,459千円</p>	—————																																										
—————	<p>※7 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 5,231千円</p>																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> 売上高 2,376,786 受取配当金 46,000	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> 売上高 2,143,006 受取配当金 16,500
※2 損益計算書における「製品及び商品期末たな卸高」の総額が貸借対照表の「製品」及び「商品」の合計と一致しないのは、「製品」「商品」に低価法を適用したために生じた評価減額を営業外費用で処理したことによります。また、前期「製品及び商品期末たな卸高」から前期において営業外費用に計上した評価減金額を控除した残高を当期「製品及び商品期首たな卸高」へ振替えております。	※2 同左
※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> 販売促進費 61,679 その他(販売費及び一般管理費) 8,042 <hr/> 合計 69,722	※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> 販売促進費 69,312 その他(販売費及び一般管理費) 16,960 <hr/> 合計 86,272
※4 当期製品製造原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> 販売費及び一般管理費 70,614 <hr/> 合計 70,614	※4 当期製品製造原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> 当期製品製造原価 — 販売費及び一般管理費 77,638 <hr/> 合計 77,638
	※5 補助金収入は、社団法人日本ガス協会からの、ボイラー転換設備（燃料を重油から天然ガスに切り替え）によるエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業に係る補助金であります。
※6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> 設備撤去費用 4,626 建物 165 機械装置 6,286 車両運搬具 364 工具器具備品 1,332	※6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div> 設備撤去費用 2,522 構築物 2,472 機械装置 3,970 車両運搬具 107

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	機械装置	新潟県長岡市 南陽	6,738
遊休	機械装置	新潟県長岡市 撰田屋	1,373
(経緯) 上記の機械装置は、製造工程の変更や消費者ニーズの多様化による需要の落ち込み等により現在は使用していない資産であります。今後の利用計画も無いことから、減損損失を認識しました。			
(グルーピングの方法) 工場、支店・営業所をグルーピングの単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能額は正味売却価額により測定しており、処分価額により評価しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	14,548	6,129	8,418	車両運搬具	19,564	9,784	9,780
工具器具備品	7,688	5,338	2,349	工具器具備品	7,688	6,783	904
ソフトウェア	364	303	60	ソフトウェア	364	364	—
合計	<u>22,600</u>	<u>11,771</u>	<u>10,829</u>	合計	<u>27,616</u>	<u>16,931</u>	<u>10,684</u>
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
1年内			4,492	1年内			4,057
1年超			6,337	1年超			6,627
合計			<u>10,829</u>	合計			<u>10,684</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
支払リース料			4,596	支払リース料			5,160
減価償却費相当額			4,596	減価償却費相当額			5,160
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>未払費用(賞与引当金) 12,189</p> <p>その他 1,543</p> <p>計 13,732</p> <p>②固定資産</p> <p>有形固定資産評価差額 23,934</p> <p>減損損失累計額 2,753</p> <p>退職給付引当金 62,737</p> <p>役員退職慰労引当金 10,029</p> <p>その他 8,643</p> <p>計 108,098</p> <p>評価性引当額 Δ33,096</p> <p>計 75,002</p> <p>繰延税金資産合計 88,734</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <p>未収事業税 Δ216</p> <p>②固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ8,545</p> <p>繰延税金負債合計 Δ8,761</p> <p>繰延税金資産の純額 79,973</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>未払事業税 2,871</p> <p>未払費用(賞与引当金) 11,752</p> <p>その他 2,647</p> <p>計 17,270</p> <p>②固定資産</p> <p>有形固定資産評価差額 23,934</p> <p>減損損失累計額 1,403</p> <p>退職給付引当金 53,194</p> <p>役員退職慰労引当金 13,183</p> <p>その他有価証券評価差額金 14,076</p> <p>その他 8,052</p> <p>計 113,844</p> <p>評価性引当額 Δ32,200</p> <p>計 81,643</p> <p>繰延税金資産合計 98,914</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>原価算入交際費等 Δ144</p> <p>繰延税金負債合計 Δ144</p> <p>繰延税金資産の純額 98,770</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ17.4</p> <p>住民税均等割等 12.5</p> <p>その他 Δ1.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ6.9</p> <p>住民税均等割等 13.8</p> <p>その他 Δ3.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	488.49円	481.81円
1株当たり当期純利益	8.46円	7.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,854,484
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,854,484
普通株式の発行済株式数(千株)	—	8,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	—	8,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	67,672	58,410
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,672	58,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,000	8,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株菱食	100,000	259,500
株ニチロ工業	98,000	111,720
株原信ナルスホールディングス	52,147.478	79,524
株マルイチ産商	12,872.866	9,654
株フジフーズ	24,980.507	16,387
株相模ハム	21,940.533	7,569
株ビセラナガオカ	60	5,840
株コカ・コーラセントラルジャパン	2	1,834
株西友	5,460	835
株エヌケイアール	12	600
その他(2銘柄)	1,270	606
計	316,745.384	494,071

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
株ニッカネ	5,000	5,000
計	5,000	5,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券) 日興アセットマネジメント(株) 日興クオンツ・アクティブ・ジ ャパン	9,901,310	11,822
計	9,901,310	11,822

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,109,728	—	—	4,109,728	2,592,000	126,504	1,517,728
構築物	541,106	7,132	6,971	541,267	386,882	18,756	154,385
機械装置	2,349,411	89,251	100,932	2,337,730	1,950,223	88,187	387,506
車両運搬具	15,855	—	442	15,413	14,412	261	1,000
工具器具備品	131,951	2,337	2,083	132,205	110,330	6,513	21,874
土地	1,128,945	—	—	1,128,945	—	—	1,128,945
有形固定資産計	8,276,998	98,721	110,429	8,265,290	5,053,849	240,223	3,211,440
無形固定資産							
ソフトウェア	83,191	2,883	862	85,212	33,362	16,754	51,850
施設利用権	6,234	—	—	6,234	—	—	6,234
無形固定資産計	89,426	2,883	862	91,447	33,362	16,754	58,084
長期前払費用	21,175	300	350	21,126	8,853	3,868	12,272

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	(南陽工場)	ボイラー転換設備	44,390千円
		餃子成型機 3台	33,715千円
		X線異物検出機	5,250千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	稼動休止資産	99,852千円
------	--------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,194	2,773	176	1,315	5,475
役員退職慰労引当金	24,800	11,200	3,400	—	32,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,478
預金の種類	
当座預金	246,793
普通預金	101,204
別段預金	333
定期積金	1,500
計	349,830
合計	352,308

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜商事(株)	13,704
大京食品(株)	11,509
(株)ハウディ	5,798
三櫻商事(株)	5,202
(株)ナガレイ	3,801
その他	13,994
合計	54,009

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月満期	5,231
平成19年4月満期	38,863
平成19年5月満期	9,914
合計	54,009

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニチロ	331,551
(株)ナックスナカムラ	58,998
バンダーサービス(株)	40,743
国分(株)	29,093
(株)ミズホ	27,909
その他	653,744
合計	1,142,039

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,150,722	7,184,611	7,193,294	1,142,039	86.3	58.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
フライ類	12,618
その他	1,497
合計	14,116

ホ 製品

品目	金額(千円)
ハム・ソーセージ類	31,925
ハンバーグ類	61,583
ギョウザ類	24,392
フライ類	42,022
その他	75,553
合計	235,478

ヘ 原材料

品目	金額(千円)
原料	105,074
調味料	12,292
合計	117,367

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
ハム・ソーセージ類	1,791
その他	1,931
合計	3,723

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	28,793
その他	5
合計	28,798

(2) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東海澱粉(株)	72,380
丸紅畜産(株)	68,326
ユアサ・フナシヨク(株)	42,841
スターゼン(株)	33,466
鍋林(株)	21,679
その他	316,781
合計	555,476

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	490,000
(株)北越銀行	200,000
商工組合中央金庫	145,000
(株)第四銀行	145,000
合計	980,000

ハ 未払費用

相手先	金額(千円)
従業員	83,683
(株)新潟食品運輸	49,713
東北電力(株)	13,659
日本給食品連合会	11,068
長岡社会保険事務所	8,254
その他	132,664
合計	299,045

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	(注) 1の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数の数で按分した金額の1/2に変更されます。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) (算式) 1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち、次の金額区分ごとに算出した金額の合計金額とする。

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第46期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 26 日

株式会社ニチロサンフーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 正 春 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロサンフーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチロサンフーズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月25日

株式会社ニチロサンフーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 正 春 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロサンフーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチロサンフーズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 26 日

株式会社ニチロサンフーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 正 春 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロサンフーズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチロサンフーズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 25 日

株式会社ニチロサンフーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 正 春 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロサンフーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチロサンフーズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。